

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	秋田県	北秋田市	05213200	11	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
	消 防 費		※ 33,224	1.825	60,634	685,164				
	道路橋りょう費	道路の面積	(4,975)							
		※ 4,873	1.650	8,209	588,585					
		道路の延長	※ 836	1.017	850	160,650				
	港湾費	港 湾	保 留	(-)	-	-				
		外 郭	※ -	-	-	-				
		漁 港	保 留	(-)	-	-				
		外 郭	※ -	-	-	-				
	都市計画費		※ 23,970	1.000	23,970	23,730				
	公園費	人 口	※ 33,224	1.000	33,224	17,742				
		都市公園の面積	※ 352		352	12,883				
	下水道費		※ 33,224	149.330	4,961,340	476,289				
	その他の土木費		※ 33,224	1.077	35,782	55,104				
	小学校費	児童数	※ 1,117	1.107	1,237	54,799				
		学級数	73.0	1.441	105.0	93,660				
		学校数	10.00	1.121	11.21	105,890				
		小 計				254,349				
	中学校費	生徒数	※ 624	3.696	2,306	97,544				
		学級数	31.0	1.665	52.0	57,044				
		学校数	5.00	1.002	5.01	43,136				
		小 計				197,724				
	高等学校費	教職員数	(-)	-	-	-				
		生徒数	(-)	-	-	-				
	その他の教育費	人 口	※ 33,224	2.052	68,176	360,651				
		幼稚園等の子ども数	※ -	-	-	-				
	生活保護費		※ 33,224	0.794	26,380	243,487				
	社会福祉費		※ 33,224	1.217	40,434	982,546				
	保健衛生費		※ 33,224	3.762	124,989	981,164				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 13,457	1.214	16,337	1,091,312				
		75歳以上人口	※ 7,741	1.000	7,741	651,792				
	清掃費		※ 33,224	1.397	46,414	233,462				
	農業行政費		※ 2,034	1.322	2,689	236,094				
	林野水産行政費		※ 258	3.945	1,018	344,084				
	商工行政費		※ 33,224	1.422	47,245	62,363				
	徴 税 費		※ 12,222	1.775	21,694	93,284				
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	20,790	1.246	25,904	30,308				
		世 帯 数	※ 12,222	1.726	21,095	44,300				
		人 口	※ 33,224	18.252	606,404	1,055,143				
	地域振興費	面 積	(106.81)							
		計	1,152.76	1.024	109.37	113,417	8,995,627			
	地域の元気創造事業費		※ 33,224	1.402	46,580	117,847				
	人口減少等特別対策事業費		※ 33,224	2.083	69,206	235,300				
						個別算定経費（公債費）				
						包括算定経費				
人口		※ 33,224	1.201	39,902	682,324					
面積		(306.32)								
計		1,152.76			306.32	710,662				
振替前需要額						12,696,373				
臨時財政対策債振替相当額						427,047				
基準財政需要額						12,269,326				
					基 準 財 政 収 入 額 等 千 円					
市町村民税	均等割	個人	37,518		市町村交付金	65,603				
		法人	59,672		ゴルフ場利用税交付金	4,704				
	所得割	税源移譲相当額除き	538,852		自動車取得税交付金	15,473				
		税源移譲相当額	225,730		軽油引取税交付金	-				
		分離課税所得割交付金	-		環境性能割交付金	4,870				
		小 計	764,582		低工法等による控除額	△ 8,883				
	法人税割	77,693		小 計	A 2,896,097					
	固定資産税	土地	273,072		特別とん譲与税	-				
		家 屋	534,603		地方揮発油譲与税	66,252				
		償却資産	319,723		石油ガス譲与税	-				
小 計		1,127,398		自動車重量譲与税	169,899					
軽自動車税		70,690		航空機燃料譲与税	9,878					
軽自動車税環境性能割		1,236		森林環境譲与税	37,434					
市町村たばこ税		151,307		譲与税計	B 283,463					
鉱産税		-		交通安全対策特別交付金	C 3,749					
事業所税		-		東日本大震災に係る特例加算額	D 6					
利子割交付金		3,000		個人住民税減収補填特別交付金	10,807					
配当割交付金	4,373		自動車税減収補填特別交付金	2,226						
株式等譲渡所得割交付金	4,265		軽自動車税減収補填特別交付金	611						
地方消費税交付金	従来分	280,340		小計	E 13,644					
	引上げ分	252,256		基準財政収入額(A+B+C+D+E)	3,196,959					
	小 計	512,596		標準税収入額等合計	4,007,545					
					標準財政規模	13,574,017				
					普通交付税決定額					
区 分		算 出 額 千 円	錯 誤 額 千 円	計 千 円						
基準財政需要額 A		12,269,326	-3,549	12,265,777						
基準財政収入額 B		3,196,959	-30	3,196,929						
交付基準額(A-B) C		9,072,367	-3,519	9,068,848						
調整額(A×調整率) D			(-)	10,886						
決定額(C-D)				9,151,909						

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2.「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債先行可能額 で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for '一本算定種別' (一本算定種別), '都道府県名' (都道府県名), '市町村名' (市町村名), '市町村コード' (市町村コード), 'No.' (No.). It includes data for '北秋田市' (北秋田市) with code '05213200' and No. '11'.

Table with columns for '基礎数値等' (基礎数値等), '就業人口' (就業人口), '面積 ha' (面積 ha), '住民基本台帳' (住民基本台帳). It contains detailed demographic and geographic data for the region.

Table with columns for '普通会計年度別決算状況' (普通会計年度別決算状況), '補正の種類' (補正の種類), '増加額千円' (増加額千円). It details the fiscal year results and correction amounts.

Table with columns for '各種補正に用いた数値等' (各種補正に用いた数値等), '補正の種類' (補正の種類), '増加額千円' (増加額千円). It provides a breakdown of corrections used and their corresponding amounts.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定種別」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					算定替	秋田県	北秋田市	05213200	11
経費の種類					補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円
個別算定経費(公債費を除き)	消防費				※	-	-	-	750,399
	道路橋りょう費	道路の面積		()	-	-	-	-	-
		道路の延長		※	-	-	-	-	651,323
		道路の延長		※	-	-	-	-	162,351
	港湾費	保留		()	-	-	-	-	-
		外郭		※	-	-	-	-	-
		外郭		※	-	-	-	-	-
	漁港費	保留		()	-	-	-	-	-
		外郭		※	-	-	-	-	-
		外郭		※	-	-	-	-	-
	都市計画費				※	-	-	-	23,730
	公園費	人口		※	-	-	-	-	17,742
		都市公園の面積		※	-	-	-	-	12,883
	下水道費				※	-	-	-	476,709
	その他の土木費				※	-	-	-	72,777
	小学校費	児童数		※	-	-	-	-	54,799
		学級数		※	-	-	-	-	97,763
		学校数		※	-	-	-	-	105,890
		小計			-	-	-	-	258,452
	中学校費	生徒数		※	-	-	-	-	97,544
		学級数		※	-	-	-	-	58,689
		学校数		※	-	-	-	-	43,050
		小計			-	-	-	-	199,283
	高等学校費	教職員数		()	-	-	-	-	-
		生徒数		()	-	-	-	-	-
	その他の教育費	人口		※	-	-	-	-	430,332
		幼稚園等の子ども数		※	-	-	-	-	-
	生活保護費				※	-	-	-	361,521
	社会福祉費				※	-	-	-	1,100,838
	保健衛生費				※	-	-	-	1,014,299
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※	-	-	-	-	1,281,023
		75歳以上人口		※	-	-	-	-	651,793
	清掃費				※	-	-	-	170,140
	農業行政費				※	-	-	-	327,494
	林野水産行政費				※	-	-	-	334,282
	商工行政費				※	-	-	-	86,966
	徴税費				※	-	-	-	159,853
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数		※	-	-	-	-	35,359
		世帯数		※	-	-	-	-	63,147
	地域振興費	人口		※	-	-	-	-	437,093
		面積		()	-	-	-	-	-
	計					-	-	-	9,193,268
	地域の元氣創造事業費				※	-	-	-	209,914
	人口減少等特別対策事業費				※	-	-	-	235,297
	個別算定経費計								
包括算定経費									1,207,226
人口					※	-	-	-	710,663
面積					()	-	-	-	1,917,889
計									13,510,984
振替前需要額									414,563
臨時財政対策債振替相当額									13,096,421
基準財政需要額									
目					基準財政収入額等 千円		税 目		基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人			37,519	市町村交付金		65,603	
		法人			59,656	ゴルフ場利用税交付金		4,704	
	所得割	税源移譲相当額除き			538,852	自動車取得税交付金		15,473	
		税源移譲相当額			225,730	軽油引取税交付金		-	
		分離課税所得割交付金			-	環境性能割交付金		4,870	
		小計			764,582	低工法等による控除額		△ 8,883	
	法人税割			77,693	小計		A 2,896,082		
	固定資産税	土地			273,072	特別とん譲与税		-	
		家屋			534,603	地方揮発油譲与税		66,252	
		償却資産			319,723	石油ガス譲与税		-	
小計			1,127,398	自動車重量譲与税		169,899			
軽自動車税			70,690	航空機燃料譲与税		9,878			
軽自動車税環境性能割			1,236	森林環境譲与税		37,434			
市町村たばこ税			151,307	譲与税計		B 283,463			
鉱産税			-	交通安全対策特別交付金		C 3,749			
事業所税			-	東日本大震災に係る特例加算額		D 7			
利子割交付金			3,000	個人住民税減収補填特別交付金		10,807			
配当割交付金			4,373	地方交付金		2,226			
株式等譲渡所得割交付金			4,265	自動車税減収補填特別交付金		611			
地方消費税交付金	従来分			280,340	小計		E 13,644		
	引上げ分			252,256	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,196,945		
	小計			512,596	標準収入額等合計		4,007,527		
普通交付税決定額					標準財政規模		13,574,017		
区分					算出額 千円		錯誤額 千円		計 千円
基準財政需要額 A					12,363,259		-3,549		12,359,710
基準財政収入額 B					3,196,945		-30		3,196,915
交付基準額(A-B) C					9,166,314		-3,519		9,162,795
調整額(A×調整率) D							()		10,886
決定額(C-D)									9,151,909

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政需要額 A」に「普通交付税交付金」 + 「普通交付税交付金」 + 「合併算定替単計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和元年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定者の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
算定者	秋田県	北秋田市	05213200	11

年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	年度別地方交付税交付額			普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分					
					交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	交付額					普通	特種	その他			
H29 当初	一本算定	12,125,809	-1.5	3,139,454	-	8,986,355	-2.0	9,476,053	1,051,333	3,243	594,294	普通	普通	普通	-	-	-
	合併算定	12,625,498	-4.0	3,139,485	-	9,486,013	-5.3					地域手当の級地区分	普通	普通	-	-	-
H30 当初	一本算定	12,145,132	0.2	3,176,451	1.2	8,968,681	-0.2	9,225,518	1,162,303	2,140	577,604	普通	普通	普通	-	-	-
	合併算定	12,413,977	-1.7	3,176,440	1.2	9,237,537	-2.6					普通	普通	普通	-	-	-
H30 最終	一本算定	12,145,132	0.2	3,176,451	1.2	8,968,681	-0.2	9,237,537	1,162,303	2,140	577,604	普通	普通	普通	-	-	-
	合併算定	12,413,977	-1.7	3,176,440	1.2	9,237,537	-2.6					普通	普通	普通	-	-	-
R元 当初	一本算定	12,265,777	1.0	3,196,929	0.6	9,068,848	1.1	9,151,909	-	-	-	普通	普通	普通	-	-	-
	合併算定	12,359,710	-0.4	3,196,915	0.6	9,162,795	-0.8					普通	普通	普通	-	-	-

2

基礎数値等				就業人口				面積 ha				住民基本台帳			
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計人	田畑面積	牧場面積	人口	27.9.30現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a × 100 %
35	-	-	-	-	17国調	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	-	-	65歳以上人口	28.1.1現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a × 100 %
40	-	-	-	-	22国調	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	-	-	75歳以上人口	28.1.1現在 a 人	31.1.1現在 b 人	b/a × 100 %
45	-	-	-	-	27国調	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	-	-	人口密度 (人)	-	-	-
50	-	-	-	-	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人	計人	-	-	-	人口集中地区人口 (人)	-	-	-
55	-	-	-	-	7国調	-	-	-	-	-	-	人口集中地区面積 (km ²)	-	-	-
60	-	-	-	-	12国調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	17国調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	22国調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	27国調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	27国調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	※	-	-	-	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円
29	-	-	-	-	給与差	15,180	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	160,320
30	-	-	-	-	道路	15,344	公園費	-	清掃費	367
					延長	9,261	下水道費	334,784	農業行政費	-2,283
					その他	42,886	その他の土木費	1,982	農業行政費	14,311
					道路	278,412	小学校費	4,014	農業行政費	1,317
					延長	16,821	中学校費	6,363	農業行政費	33,124
					その他	25,883	高等学校費	-6,363	農業行政費	-6,084
					計	403,787	社会福祉費	2,988	農業行政費	-15,210
					人口	-	高齢者保健福祉費	-	農業行政費	33,713
					65歳以上人口	-	清費	2,651	農業行政費	-
					75歳以上人口	-	農業行政費	2,810	農業行政費	869,904
					高齢者	-	林野水産行政費	4,056	農業行政費	-
					保健福祉費	-	地域振興費(人口)	3,532	農業行政費	24,344
					計	-	地域振興費(面積)	2,147	農業行政費	74,148
					小計	8,840	計	382,816	農業行政費	98,492
					小学校費	4,014	小計	-	農業行政費	-
					中学校費	4,826	中学校費	43,036	農業行政費	-
					小計	11,346	小計	-9,363	農業行政費	-
					人口	140,883	その他の土木費	6,025	農業行政費	-
					地域振興費	16,418	人口	-753	農業行政費	-
					農業行政費	-	農業行政費	72,037	農業行政費	93,864
					計	177,487	農業行政費	-931	農業行政費	-
					下水道費	98,187	農業行政費	-8,611	農業行政費	-
					その他の教育費	98,187	農業行政費	-7,267	農業行政費	-
					計	98,187	農業行政費	-94,921	農業行政費	-
					消防費	1,424	農業行政費	123,273	農業行政費	-
					道路橋りょう費	16,065	農業行政費	464,022	農業行政費	-
					港湾費	-	農業行政費	63,782	農業行政費	-
					漁港	-	農業行政費	-	農業行政費	-
					漁港	-	農業行政費	-	農業行政費	-

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
指数	-	-	-	-

区分	数値		区分	数値		区分	数値	
	平成28年	平成29年		平成28年	平成29年		平成28年	平成29年
交通事故発生件数	-	-	指定都市立特別支援学校教員数	-	-	指定都市立小・中学校	-	-
公共下水道	-	-	指定都市立小学校教員数	-	-	指定都市立小・中学校	-	-
農業集落排水施設	-	-	平均給与月額	-	-	特別支援学校	-	-
漁業集落排水施設	-	-	私立幼稚園児童数	-	-	公立大学別院病院長数	-	-
林業集落排水施設	-	-	均等給分全数	-	-	私立特別支援学校	-	-
簡易排水処理施設	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
小規模集合排水処理施設	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
指定都市立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
個別排水処理施設	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
公営住宅家賃収入補助相当額	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
公営住宅家賃対策補助相当額	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
スクールバス・ボートの数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
教育扶助受給児童数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
教育扶助受給生徒数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
完全給食実施数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
補食給食実施数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
ミルク給食実施数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-
指定都市立小学校教員数	-	-	私立特別支援学校	-	-	私立特別支援学校	-	-

(注) 1 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
 3 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
 4 ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

(参考)	臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金 (千円)			
		個人住民税減収補償特例交付金	自動車税減収補償特例交付金	軽自動車税減収補償特例交付金	農日本大震災に係る特例加算額 (千円)
平成30年度	A	553,986	-	-	10
令和元年度	B	414,563	-	-	7
増減額	B-A	-139,423	-	-	-3
伸率	C/A	-25.2	-	-	-30.0